

参加事業主確認表

①～⑤欄は事業主単位で必要項目を記入願います。⑥欄は実施期間・実施者の名称を記入願います。

	①参加事業主名	②受講者数 人 (内被保険者 人)	③構成事業主 又は下請事業主 はい・いいえ	④雇用保険料率 いずれかに○印 ・一般 ・農林水産・酒造 ・建設業	⑤徴収した場合の金額 円
1		人 (内被保険者 人)	はい・いいえ	・一般 ・農林水産・酒造 ・建設業	円
2		人 (内被保険者 人)	はい・いいえ	・一般 ・農林水産・酒造 ・建設業	円
3		人 (内被保険者 人)	はい・いいえ	・一般 ・農林水産・酒造 ・建設業	円
4		人 (内被保険者 人)	はい・いいえ	・一般 ・農林水産・酒造 ・建設業	円
5		人 (内被保険者 人)	はい・いいえ	・一般 ・農林水産・酒造 ・建設業	円
6		人 (内被保険者 人)	はい・いいえ	・一般 ・農林水産・酒造 ・建設業	円
7		人 (内被保険者 人)	はい・いいえ	・一般 ・農林水産・酒造 ・建設業	円
8		人 (内被保険者 人)	はい・いいえ	・一般 ・農林水産・酒造 ・建設業	円
9		人 (内被保険者 人)	はい・いいえ	・一般 ・農林水産・酒造 ・建設業	円
10		人 (内被保険者 人)	はい・いいえ	・一般 ・農林水産・酒造 ・建設業	円
計		人 (内被保険者 人)			円
⑥講習実施者					備考
上記の参加事業主は下記日程で実施（予定）した講習の参加者（総数）です。					
実施年月日 年 月 日 ～ 年 月 日 実施者名					

この参加事業主確認表に記入するときは、裏面の注意事項を参照して下さい。

参加事業主確認表について

1 提出について

この「参加事業主確認表」は、算定対象者、非対象者及び負担金の有無に関わらず、実施者である中小建設事業主（以下、事業主という）又は中小建設事業主団体（以下、事業主団体という）が一つの講習に参加した受講者全員分の必要事項等を記入していただき、講習実施者が支給申請を行う場合、人材開発支援助成金（建設労働者技能実習コース（経費助成・賃金助成）又は（経費助成））支給申請書に添付し、提出願います。

2 記入方法について

- ① 参加事業主名 ・ 受講者の建設労働者を直接雇用する事業主名を記入願います。
- ② 受講者数 ・ 受講者数は事業主単位の総数を記入し、（ ）内には雇用保険被保険者である受講者の人数を記入願います。
- ③ 構成事業主 ・ 受講者が所属する事業主が、事業主団体を構成する事業主（会員等）であ（又は下請事業主）るか、又は直接の下請事業主であるかを「はい・いいえ」の該当する方に○印を記入願います。
- ④ 雇用保険料率 ・ 助成の算定対象となり得る事業主（事業主団体等に所属）、又は下請事業主の雇用保険料率を必ず記入願います。
- ⑤ 費用を徴収した場合 ・ 講習実施にあたり、受講料、材料費、参加費等の費用を参加事業主から徴収した場合は、それぞれ徴収した事業主単位の総額を記入ください。（徴収金額が無い場合は「0」を記入願います。）
- ⑥ 講習実施者 ・ 講習を実施した年月日（期間）、実施者名の記入を願います。

注) 受講者の中に会社の代表者、一人親方等（助成算定対象外）が含まれている場合でも、受講者全員を把握する必要があるので、講習の参加者数として記入漏れの無いようご注意願います。

3 その他

- 1) 本助成金の対象となる講習とは、実施者としての要件（中小建設事業主・中小建設事業主団体等）と、助成対象講習の要件（講習内容、受講者における助成の算定対象者の割合等）の双方が満たされて実施されるものであること。（詳細は、「ご案内（事業主向け・団体向け）」を参照ください。）
- 2) 受講者のうち、事業主と直接の下請関係にある建設事業主（雇用保険料率が建設業の料率である事業主又は事業所）が雇用する建設労働者を受講させた場合、別途、「下請建設事業主名簿」と下請関係にある事が証明できる書類等（契約書、発注書・発注請書等）の提出により助成の算定対象者となる場合がありますので、詳細はお問い合わせください。
- 3) 事業主又は事業主団体が共同で一つの講習を実施しようとする場合、助成対象となる可能性がありますので事前にご相談ください。